

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 草賀 淳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 柳澤 喜徳

TEL (03) 5978 - 5601

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	19,314	1.9	404	37.3	401	32.8
14年 9月中間期	19,696	2.3	644	14.3	597	10.1
15年 3月期	39,927	-	1,522	-	1,508	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	183	40.8	4.43	-
14年 9月中間期	310	146.9	7.49	-
15年 3月期	674	-	14.64	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 40百万円 14年 9月中間期 55百万円
 15年 3月期 108百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 41,472,235株 14年 9月中間期 41,474,996株
 15年 3月期 41,474,222株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	45,627	18,703	41.0	451.00
14年 9月中間期	44,868	18,382	41.0	443.21
15年 3月期	45,858	18,772	40.9	451.04

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 41,472,235株 14年 9月中間期 41,474,694株
 15年 3月期 41,472,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	940	562	276	7,438
14年 9月中間期	1,591	482	185	6,508
15年 3月期	3,425	1,306	4	7,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,100	1,250	600

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円85銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業

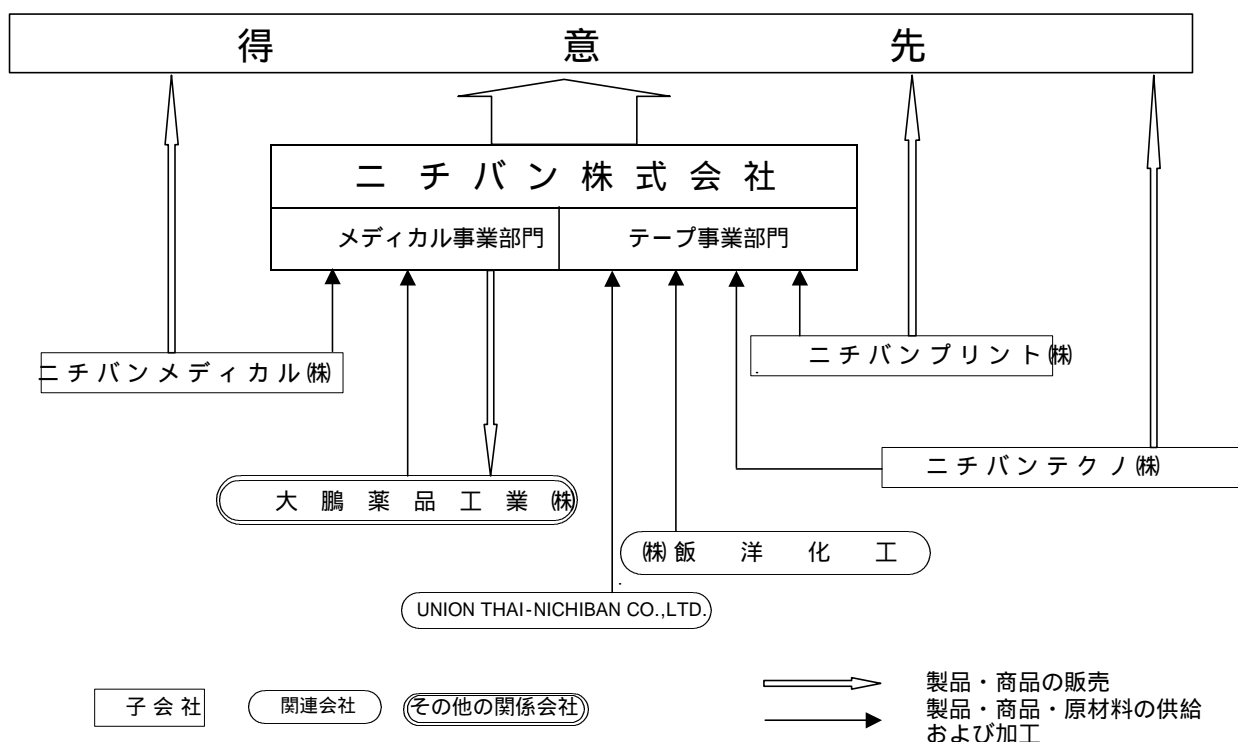
メディカル ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。
また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業

産業用材 ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材 ……当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を従来の「医薬事業部門」から「メディカル事業部門」に変更しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」、そして「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことが当社の理念であります。当社は創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益の還元として「安定した配当」の維持に努めることを経営の重要課題としております。また、平成14年度から企業体質強化、業績の向上、財務体質の強化を図るため、「中期3カ年経営計画」を推進しております。

なお、内部留保金につきましては設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備える所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1 単元 1,000 株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

平成14年度からスタートいたしました「中期3カ年経営計画」は、メディカルおよびテープの2事業部門体制を導入し、事業構造と事業運営の改革を同時並行的に推進し、次世代の成長戦略をあらたに構築することを最大の目的としております。

当社を取り巻く環境はIT化やグローバル化の進展に伴い大きく変化し、流通や競争の形態も様変わりとなりました。これらの構造変化に対応し、「中期3カ年経営計画」の目指す2つの改革を具体的な成果につなげるため、平成15年7月より「執行役員制度」を導入いたしました。目的は、業務執行機能の強化と戦略的思考による次世代経営基盤の構築であります。そして平成14年度以来、進めてきた改革をさらにスピードアップすることで、全社的な機構改革を含めた運営の効率化を促進し、利益体質の強化を図ることに全社を挙げて取り組んでおります。

5. 当社の対処すべき課題

今後につきましては、景況の好転を示す諸指標も出てきておりますが、円高・ドル安の影響やデフレの継続、さらに厳しさを増す雇用情勢などの問題をかかえ、引き続き厳しい事業環境になるものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、2事業部門を中心とした事業戦略の選択と集中化を進めるとともに全社的な総コストの削減を徹底して、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。

(施策の実施状況)

「執行役員制度」の導入

より機動的な経営判断と効率的な業務執行を行う体制の確立のために「執行役員制度」を平成15年7月1日より導入いたしました。

常務執行役員3名、執行役員10名を選任し、業務執行機能の強化と戦略的思考による次世代経営基盤の構築を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、好調な輸出を背景とした企業業績の回復から、景気の「底離れ」が言われておりますが、急激な円高要因により市場環境は予断を許さないまま推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当グループは2事業部門を中心とした事業戦略の選択と集中を進めるとともに「全社員が開発員」という意識でお客様にご満足いただける新製品の開発に努め売上拡大と利益確保に努力いたしました。全体の売上高は193億1千4百万円と前年同期に比べ1.9%の減収となりました。

一方、損益面におきましては、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めましたが、経常利益は、前年同期比32.8%減の4億1百万円、中間純利益は、前年同期比40.8%減の1億8千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部門

当期の医薬品業界は、4月から「医療費」の自己負担率が2割から3割に上げられた事で患者数が減少し、医療機関や納入企業は厳しい状況になっております。また、急成長が続いていたドラッグストア業界も、次第に企業間の較差が鮮明化し、グループ化による再編成も一段と加速して新たな局面を迎えました。

こうした急激な業界変革が進行するなかで当メディカル事業部門は引き続き効率的かつ戦略的な営業に徹しましたが、O T C部門が夏場の異常気象の影響をまともに受け、業績は厳しい結果となりました。

薬局・薬店向け製品につきましては「ケアリーヴ®」が順調に推移いたしました。主力品が苦戦した為、全体としては横ばいとなりました。

医家向け製品につきましては、主力品が価格競争の激化で低迷いたしました。止血材と新製品の「スキナゲート®」が伸長し、全体では前年をクリアしました。

スポーツ向け製品は、今夏の長雨の影響を受け販売に苦戦いたしました。さらに新規参入メーカーも増え競合も一段と厳しくなったため、実績は僅かに前年を割り込みました。

この結果、上半期は前期比0.5%減の55億4千7百万円の売上になりました。

今後は急変する市場へ迅速に対応しシェア拡大を目指すべく、より戦略的かつ攻撃的な営業に徹する所存であります。

テープ事業部門

(産業用材分野)

当期の産業用粘着テープ業界は、前期に引き続き好調な輸出に支えられた通信機器・自動車・家電の一部などに需要の伸張が見られましたが、7、8月の冷夏は季節商品の荷動きを大きく低落させました。全体としては住宅建設の弱含み、雇用情勢の厳しさを反映した個人消費の横ばい等々から依然として厳しい状況が続いております。

包装・外装・結束などのパッケージ分野では、スーパー・百貨店・専門店に業務用として使用される「セロテープ®」「バッグシーリングテープ」「たばねら®テープ」は依然低迷する個人消費と異常気象の影響を受け、大きな伸びは見られませんでした。ダンボール封緘に主として使われるクラフトテープ・布テープ・フィルムテープは海外生産品との競合により価格競争が激化し、厳しい結果となりました。工業用の部材として使用される電気用テープや接合用のテープは情報通信関連の盛り上がりを受け、大きな伸びを見せました。

塗装マスキング関連分野では、新車メーカーでの塗装方法の変化もありましたが、生産台数の増加もあり堅調に推移いたしました。一般自動車補修用も販売促進策に努めて順調な売上を得ることが出来ました。

一方、輸出は自動車用テープが米国向けを中心に依然好調で順調に増加するとともに、包装・外装用テープも順調に推移いたしました。

(消費材分野)

当期の文具・事務用品業界は、昨年に続き事業所需要の落ち込みと個人消費の低迷から、流通構造に大変革をもたらし、その進行はますます速度をあげております。具体的には、外資上陸に対応したホームセンターをはじめとする量販店の大型化、好調持続の大手通販・ネットビジネス、新業態店に見られる売り場の変化、量販ルートにも拡大してきた流通再編の流れとIT化による企業と一般消費者間の電子商取引体制への移行、などが挙げられます。

こうした流通環境のもと、当事業部は変化する市場への適応活動を積極的に行って参りました。

「グリーン購入法」の適合商品となった「再生紙両面テープナスタック®」、「製本テープ再生紙」は環境対応品として官公庁や事業所ユーザーから高い評価を受け、売上也好調に推移いたしました。新製品の「エコメンディング®」も同様の評価・支持を受けて新規採用が順調に増えております。発売2年目の「ナスタック®テサ®パワーストリップ」は、各種媒体での告知やビジネスショーへの出展などによりユーザーの認知度が向上し、オフィス需要も増加してまいりました。また、9月には新製品「マイタック®ポインター」を上市いたしました。

今後につきましては、継続して流通変革に対応した取組みを実施するとともに新市場の開拓ならびに環境に配慮した製品開発と拡販に注力してまいります。

以上の結果により産業用材分野、消費材分野を合わせましたテープ事業部門全体では、前期比2.5%減の137億6千7百万円の売上となりました。

2. 通期の見通し

当グループといたしましては、2事業部門を中心とした事業戦略の選択と集中化を進めるとともに全社的な総コストの削減を徹底して、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成16年3月期(平成15年度)の通期連結業績予想は売上高は391億円(前期比2.1%減)経常利益12億5千万円(前期比17.1%減)、当期純利益6億円(前期比11.0%減)を見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュフローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ9千6百万円(1.3%)増加し、当中間期末には74億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間期に比べ6億5千1百万円(40.9%)減少し、9億4千万円となりました。これは前中間期に比べ税金等調整前中間純利益が減少し、法人税等の支払額が増加したこと、また前中間期においては前々期末が金融機関の休日であったことによる同日期日の受取手形の決済が行われ、当中間期においては同様の休日要因による影響が無かったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間期に比べ8千万円(16.8%)増加し、5億6千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7千6百万円(前中間期においては1億8千5百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(15年9月)		(14年9月)		(15年3月)	
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	27,999	61.4	27,827	62.0	28,625	62.4
1. 現 金 及 び 預 金	5,801		4,526		4,690	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,395		13,943		14,041	
3. 有 価 証 券	1,811		2,206		2,934	
4. た な 卸 資 産	6,271		6,478		6,337	
5. 繰 延 税 金 資 産	560		547		523	
6. そ の 他	268		254		217	
貸 倒 引 当 金	109		128		118	
固 定 資 産	17,627	38.6	17,041	38.0	17,232	37.6
1.有形固定資産	13,379	29.3	13,261	29.6	13,266	28.9
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,154		4,272		4,308	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,585		4,360		4,308	
(3) 土 地	4,209		4,209		4,209	
(4) 建 設 仮 勘 定	66		31		39	
(5) そ の 他	363		387		400	
2.無形固定資産	319	0.7	375	0.8	347	0.8
3.投資その他の資産	3,929	8.6	3,405	7.6	3,617	7.9
(1) 投 資 有 価 証 券	1,035		984		947	
(2) 長 期 貸 付 金	20		22		21	
(3) 繰 延 税 金 資 産	2,393		1,946		2,146	
(4) そ の 他	858		946		871	
貸 倒 引 当 金	378		494		369	
資 産 合 計	45,627	100	44,868	100	45,858	100

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
			(15年9月)		(14年9月)		(15年3月)	
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	13,469	29.5	12,962	28.9	14,397	31.4		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,669		7,542		7,736			
2. 短 期 借 入 金	-		20		-			
3. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,816		1,007		2,293			
4. 未 払 法 人 税 等	499		624		722			
5. 未 払 費 用	2,106		2,285		2,428			
6. そ の 他	1,378		1,483		1,215			
固 定 負 債	13,453	29.5	13,523	30.1	12,688	27.7		
1. 社 債	3,000		3,000		3,000			
2. 長 期 借 入 金	950		1,945		500			
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,386		5,389		5,947			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		312		337			
5. 預 り 保 証 金	2,749		2,876		2,903			
負 債 合 計	26,923	59.0	26,486	59.0	27,086	59.1		
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)								
資 本 金	5,451	12.0	5,451	12.2	5,451	11.9		
資 本 剰 余 金	4,186	9.2	4,186	9.3	4,186	9.1		
利 益 剰 余 金	9,099	19.9	8,867	19.8	9,231	20.1		
その他有価証券評価差額金	104	0.2	11	0.0	52	0.1		
為替換算調整勘定	137	0.3	134	0.3	148	0.3		
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0.0		
資 本 合 計	18,703	41.0	18,382	41.0	18,772	40.9		
負債、少数株主持分及び資本合計	45,627	100	44,868	100	45,858	100		

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(15年4月～15年9月)		(14年4月～14年9月)		(14年4月～15年3月)	
		%		%		%		%
売 上 高	19,314	100	19,696	100	39,927	100		
売 上 原 価	13,717	71.0	13,853	70.3	28,059	70.3		
売 上 総 利 益	5,597	29.0	5,843	29.7	11,867	29.7		
販売費及び一般管理費	5,193	26.9	5,198	26.4	10,344	25.9		
営 業 利 益	404	2.1	644	3.3	1,522	3.8		
営 業 外 収 益	61	0.3	85	0.4	167	0.5		
1. 受 取 利 息	1		1		2			
2. 受 取 配 当 金	3		3		6			
3. 持分法による投資利益	40		55		108			
4. そ の 他	16		24		51			
営 業 外 費 用	63	0.3	132	0.7	182	0.5		
1. 支 払 利 息	37		53		93			
2. そ の 他	25		78		89			
経 常 利 益	401	2.1	597	3.0	1,508	3.8		
特 別 損 失	46	0.2	52	0.2	207	0.5		
1. 固定資産除却及び売却損	41		48		89			
2. 投資有価証券評価損	-		3		117			
3. 投資有価証券売却損	-		0		0			
4. 会 員 権 評 価 損	5		-		-			
税金等調整前中間(当期)純利益	355	1.8	545	2.8	1,300	3.3		
法人税、住民税及び事業税	490	2.5	617	3.1	1,211	3.1		
法 人 税 等 調 整 額	318	1.7	382	1.9	585	1.5		
中 間 (当 期) 純 利 益	183	1.0	310	1.6	674	1.7		

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (14年4月～15年3月)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	4,186	4,186	4,186
資本準備金期首残高	4,186	4,186	4,186
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,186	4,186	4,186
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	9,231	8,876	8,876
連結剰余金期首残高	9,231	8,876	8,876
利益剰余金増加高	183	310	674
1. 中間(当期)純利益	183	310	674
利益剰余金減少高	315	319	319
1. 配 当 金	248	248	248
2. 役 員 賞 与	67	70	70
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,099	8,867	9,231

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)	前中間連結会計期間 (14年4月～14年9月)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (14年4月～15年3月)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	355	545	1,300
減価償却費	776	761	1,594
退職給付引当金の増減額(減少は)	439	522	1,080
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	29	114	88
貸倒引当金の増減額(減少は)	0	46	88
有形固定資産の売却却損	38	36	66
受取利息及び受取配当金	4	4	8
支払利息	37	53	93
売上債権の増減額(増加は)	645	1,218	1,120
たな卸資産の増減額(増加は)	65	328	469
仕入債務の増減額(減少は)	67	1,073	878
役員賞与の支払額	67	71	71
その他	563	21	4
小 計	1,687	2,228	4,600
利息及び配当金の受取額	4	4	8
利息の支払額	37	63	104
法人税等の支払額	713	577	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	1,591	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	157	45	244
定期預金の払戻による収入	247	-	168
有形固定資産の取得による支出	687	558	1,346
その他	35	122	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	482	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)	-	480	500
長期借入れによる収入	950	300	300
長期借入金の返済による支出	977	385	545
社債の発行による収入	-	3,000	3,000
社債の償還による支出	-	2,000	2,000
配当金の支払額	248	248	248
その他	-	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	185	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10	5
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	96	1,284	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	7,341	5,223	5,223
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,438	6,508	7,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

当該連結子会社はニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)の3社である。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.、(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,751百万円)については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

【注記事項】

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産減価償却累計額	30,762 百万円	30,442 百万円	31,000 百万円
担保資産			
有形固定資産	3,878 百万円	2,802 百万円	4,212 百万円
担保資産に対応する債務	1,150 百万円	1,035 百万円	1,178 百万円
受取手形(輸出手形)割引高	- 百万円	- 百万円	0 百万円
自己株式	3,777 株	1,318 株	3,777 株

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	5,801 百万円	4,526 百万円	4,690 百万円
有価証券	1,811	2,206	2,934
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164	224	254
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10	-	28
現金及び現金同等物	7,438	6,508	7,341

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

	メディカル事業部門	テープ事業部門	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547	13,767	19,314	-	19,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	31	50	(50)	-
計	5,566	13,799	19,365	(50)	19,314
営業費用	4,507	13,033	17,541	1,369	18,910
営業利益	1,058	765	1,824	(1,420)	404

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位 百万円）

	メディカル事業部門	テープ事業部門	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576	14,119	19,696	-	19,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	39	78	(78)	-
計	5,616	14,158	19,774	(78)	19,696
営業費用	4,359	13,271	17,631	1,420	19,051
営業利益	1,256	887	2,143	(1,498)	644

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位 百万円）

	メディカル事業部門	テープ事業部門	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,554	29,373	39,927	-	39,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	70	127	(127)	-
計	10,611	29,444	40,055	(127)	39,927
営業費用	8,478	27,193	35,672	2,732	38,404
営業利益	2,132	2,250	4,382	(2,860)	1,522

注 1) 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門（組織）を基本とし区分している。

2) 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を従来の「医薬事業部門」から「メディカル事業部門」に変更している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報についても、当連結会計年度において用いた事業区分の名称により区分表示している。

3) 各事業の主な製品及び商品

メディカル事業部門 …… スピール膏®・ロイヒつぼ膏®・ケアリーヴ®・セラポア®テープ
テープ事業部門 …… セロテープ®・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック®・たばねら®テープ

4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門および研究所に係る費用である。

当中間連結会計期間 1,420 百万円
前中間連結会計期間 1,498 百万円
前連結会計年度 2,860 百万円

.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外支店および在外連結子会社がないため該当事項はない。

.海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	116	290	174	218	250	31	115	207	92
(2)債 券									
社 債	5	5	0	15	15	0	15	15	0
(3)そ の 他	156	156	0	85	72	12	66	61	5
合 計	277	452	175	318	338	19	196	283	87

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	中間連結貸借 対照表計上額		中間連結貸借 対照表計上額		連結貸借 対照表計上額	
その他有価証券						
マネー・マネージメント・ファンド		1,701		1,301		2,301
中期国債ファンド		-		904		604

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiban.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 草賀 淳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 柳澤 喜徳

TEL (03) 5978 - 5601

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,924	2.5	216	45.1	274	33.3
14年 9月中間期	19,412	2.4	393	8.1	410	0.8
15年 3月期	39,285	-	1,002	-	1,048	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	122	41.4	2.96
14年 9月中間期	209	299.9	5.05
15年 3月期	390	-	8.30

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 41,472,235株 14年 9月中間期 41,474,996株
15年 3月期 41,474,222株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	6.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	41,054	16,054	39.1	387.11
14年 9月中間期	40,536	15,953	39.4	384.65
15年 3月期	41,416	16,175	39.1	388.90

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 41,472,235株 14年 9月中間期 41,474,694株
15年 3月期 41,472,235株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 3,777株 14年 9月中間期 1,318株
15年 3月期 3,777株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,300	900	400	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円52銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年 9月)		前 中 間 期 (14年 9月)		前 期 の 要約貸借対照表 (15年 3月)	
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	26,161	63.7	26,084	64.3	26,825	64.8
1. 現金及び預金	4,743		3,577		3,660	
2. 受取手形	7,287		8,278		7,875	
3. 売掛金	5,863		5,470		5,948	
4. 有価証券	1,811		2,206		2,934	
5. 商品	1,111		1,104		1,091	
6. 製品	2,644		2,751		2,729	
7. 原材料	668		713		642	
8. 仕掛品	1,248		1,248		1,261	
9. 貯蔵品	189		189		198	
10. 前払費用	45		46		11	
11. 繰延税金資産	446		440		413	
12. 未収入金	207		181		179	
13. その他	8		8		1	
貸倒引当金	113		132		123	
固定資産	14,893	36.3	14,451	35.7	14,591	35.2
1. 有形固定資産	10,691	26.0	10,490	25.9	10,582	25.6
(1) 建物	2,562		2,695		2,657	
(2) 構築物	529		451		561	
(3) 機械及び装置	3,384		3,124		3,117	
(4) 車両及び運搬具	12		15		14	
(5) 工具器具及び備品	324		340		360	
(6) 土地	3,831		3,831		3,831	
(7) 建設仮勘定	46		31		39	
2. 無形固定資産	316	0.8	372	0.9	345	0.8
(1) 電話加入権	15		15		15	
(2) ソフトウエア	204		260		233	
(3) その他	95		96		96	
3. 投資その他の資産	3,885	9.5	3,588	8.9	3,663	8.8
(1) 投資有価証券	447		430		354	
(2) 関係会社株式	221		221		221	
(3) 長期貸付金	20		22		21	
(4) 関係会社長期貸付金	605		737		671	
(5) 差入保証金	220		223		225	
(6) 繰延税金資産	2,264		1,871		2,047	
(7) その他	482		571		487	
貸倒引当金	375		490		364	
資産合計	41,054	100	40,536	100	41,416	100

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年 9月)		前 中 間 期 (14年 9月)		前 期 の 要約貸借対照表 (15年 3月)	
	期 別	%	期 別	%	期 別	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	11,925	29.1	11,446	28.2	12,869	31.0
1. 支 払 手 形	2,260		2,036		2,140	
2. 買 掛 金	4,391		4,515		4,622	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1,815		950		2,265	
4. 未 払 金	595		516		479	
5. 未 払 法 人 税 等	403		527		595	
6. 未 払 費 用	1,901		2,099		2,232	
7. 預 り 金	83		95		88	
8. 従 業 員 預 り 金	-		323		-	
9. 固定資産購入支払手形	473		382		443	
10. そ の 他	-		-		0	
固 定 負 債	13,075	31.8	13,136	32.4	12,372	29.9
1. 社 債	3,000		3,000		3,000	
2. 長 期 借 入 金	950		1,817		500	
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,056		5,162		5,670	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	321		281		300	
5. 預 り 保 証 金	2,747		2,876		2,902	
負 債 合 計	25,000	60.9	24,583	60.6	25,241	60.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,451	13.3	5,451	13.5	5,451	13.2
資 本 剰 余 金	4,186	10.2	4,186	10.3	4,186	10.1
1. 資 本 準 備 金	4,186		4,186		4,186	
利 益 剰 余 金	6,312	15.4	6,303	15.6	6,484	15.7
1. 利 益 準 備 金	744		744		744	
2. 任 意 積 立 金	4,954		4,854		4,854	
(1) 別 途 積 立 金	4,954		4,854		4,854	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	614		705		886	
その他有価証券評価差額金	104	0.2	11	0.0	52	0.1
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	16,054	39.1	15,953	39.4	16,175	39.1
負 債 資 本 合 計	41,054	100	40,536	100	41,416	100

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期 の 要約損益計算書	
	15年4月～15年9月		14年4月～14年9月		14年4月～15年3月	
売 上 高	18,924	100 %	19,412	100 %	39,285	100 %
売 上 原 価	13,711	72.5	13,940	71.8	28,193	71.8
売 上 総 利 益	5,212	27.5	5,472	28.2	11,091	28.2
販売費及び一般管理費	4,996	26.4	5,078	26.2	10,089	25.6
営 業 利 益	216	1.1	393	2.0	1,002	2.6
営 業 外 収 益	136	0.7	160	0.8	249	0.6
1. 受取利息及び配当金	76		80		89	
2. その他の営業外収益	59		79		159	
営 業 外 費 用	78	0.4	142	0.7	203	0.5
1. 支 払 利 息	37		50		89	
2. その他の営業外費用	40		92		113	
経 常 利 益	274	1.4	410	2.1	1,048	2.7
特 別 損 失	40	0.2	48	0.2	201	0.5
1. 固定資産除却損	40		44		83	
2. 投資有価証券評価損	-		3		117	
3. 投資有価証券売却損	-		0		0	
税引前中間(当期)純利益	233	1.2	362	1.9	846	2.2
法人税、住民税及び事業税	396	2.1	521	2.7	1,000	2.6
法人税等調整額	285	1.5	368	1.9	544	1.4
中間(当期)純利益	122	0.6	209	1.1	390	1.0
前期繰越利益	491		495		495	
中間(当期)未処分利益	614		705		886	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,680百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式により行っている。

<注記事項>

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産減価償却累計額	24,931 百万円	24,866 百万円	25,296 百万円
担保資産			
有形固定資産	3,567 百万円	2,300 百万円	3,718 百万円
担保資産に対応する債務	1,150 百万円	950 百万円	1,150 百万円
受取手形(輸出手形)割引高	- 百万円	- 百万円	0 百万円
自己株式	3,777 株	1,318 株	3,777 株

有 価 証 券 関 係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末、前中間期末および前期末のいずれにおいても時価のあるものはない。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15年4月～15年9月)		前中間期 (14年4月～14年9月)		前 期 (14年4月～15年3月)	
		%		%		%
メディカル事業部門	5,257	27.8	5,379	27.7	10,107	25.7
テープ事業部門	13,666	72.2	14,033	72.3	29,178	74.3
合 計	18,924	100	19,412	100	39,285	100
(うち輸出分)	(837)	(4.4)	(838)	(4.3)	(1,641)	(4.2)